

公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団

1. 法人の概要

【令和元年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 岸本 忠三	設立年月日	平成2年7月31日
電話番号	06(6873)2001	法人所管課	商工労働部成長産業振興室ライフサイエンス産業課
所在地	豊中市新千里東町1-4-2	HPアドレス	<a href="http://www.senri-life.or.jp">http://www.senri-life.or.jp</a>
設立目的	大学、試験研究機関、産業、行政の連携・交流を促進するとともに、研究とその実用化を支援することにより、ライフサイエンス分野における大阪の優れた特性を更に伸ばし、研究・開発と産業の活性化を通じて社会に貢献することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成22年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	1,000,000 千円	32.9%
	(株)りそな銀行	100,000 千円	3.3%
	阪急電鉄(株)	100,000 千円	3.3%
	武田薬品工業(株)	100,000 千円	3.3%
	その他の団体	1,740,500 千円	57.2%
出捐総額	3,040,500 千円		
備考	(基本財産)	3,040,500 千円	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	1	0	1	0	1	0	1		
	非常勤役員	12	0	12	0	12	0	0		
職員	管理職									
	プロパー職員	0		0		0				
	その他	1	0	1	0	1	0	1		
	一般職									
	プロパー職員	0		0		0				
その他	10	0	1	8	0	1	6	0		
職員計		11	0	2	9	0	2	7	0	1

プロパー職員( 0 人)の給与に関する状況(平成30年度)

年間給与と手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
--------------	----	------	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	岸本 忠三	国立大学法人大阪大学 免疫学フロンティア研究センター 特任教授	R3.6	
専務理事	矢追 武	(前大阪府立中央図書館長)	R3.6	常勤
理事	審良 静男	国立大学法人大阪大学 免疫学フロンティア研究センター拠点長	R3.6	
理事	北村 惣一郎	国立研究開発法人国立循環器病研究センター名譽総長	R3.6	
理事	木村 徹	大日本住友製薬(株)取締役常務執行役員	R3.6	
理事	塩田 武司	塩野義製薬(株)執行役員経営戦略本部経営企画部長	R3.6	
理事	竹内 正吉	公立大学法人大阪府立大学生命環境科学域長	R3.6	
理事	土井 健史	国立大学法人大阪大学大学院薬学研究科長	R3.6	
理事	中山 譲治	第一三共(株)代表取締役会長	R3.6	
理事	濱岡 利之	国立大学法人大阪大学名誉教授 大阪医専学校長	R3.6	
理事	廣田 直美	武田薬品工業(株)日本開発センター所長	R3.6	
理事	森井 英一	国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科長	R3.6	
監事	土井 信幸	土井公認会計士事務所公認会計士・税理士	R3.6	

役員の数・任期・選任方法

定数 理事 7名以上12名以内  
監事 2名以内  
任期 理事 2年  
監事 4年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する  
理事長及び専務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 研究助成支援事業	34,108	32,118	32,080	32,210	ライフサイエンス分野における若手研究者への研究助成
全事業合計に占める割合	20.0%	20.4%	25.8%	22.2%	
② 研究及び実用化支援事業	59,423	41,118	15,742	18,072	ライフサイエンス分野における研究とその実用化・事業化を支援
全事業合計に占める割合	35.0%	26.1%	12.6%	12.4%	
③ 普及啓発事業	11,108	11,383	12,851	12,869	ライフサイエンス分野に関する知識・情報等を市民公開講座等を通じ普及する
全事業合計に占める割合	6.5%	7.2%	10.3%	8.9%	
④ 人材育成事業	10,585	18,149	9,650	22,831	ライフサイエンス分野の発展基盤を支えるため、研究交流を通じた研究人材を育成
全事業合計に占める割合	6.2%	11.5%	7.7%	15.7%	
⑤ ①～④以外の事業	54,949	54,890	54,203	59,430	財団の管理運営等
全事業合計に占める割合	32.3%	34.8%	43.6%	40.8%	
全事業合計	170,173	157,658	124,526	145,412	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
1 人材育成事業	(1)千里ライフサイエンスセミナーの開催 開催回数・参加者数	5回・918人	5回・900人	
	(2)新適塾の開催 開催回数・参加者数	11回・846人	12回・930人	
2 研究助成支援事業	(1)若手研究者の研究支援 応募件数・採択件数	234件・15件	250件・15件	
	(2)広報活動 ホームページアクセス件数	10,491件	12,000件	
3 普及啓発事業	(1)千里ライフサイエンスフォーラムの開催 開催回数・参加者数	10回・690人	11回・740人	
	(2)産学連携競争的資金獲得件数	5件	6件	
4 研究及び実用化支援事業	(1)創業シーズ事業化コンペティションの開催(共催) 開催回数・プレゼンテーション件数	1回・7件	—	
	(2)日本医療研究開発機構「橋渡し研究 戦略的推進プログラム」の活用	—	—	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	7,264	10,559	0	0	
(内訳) ライフサイエンス事業化推進事業 (旧バイオ産業化等事業)委託費 (随契)	7,264	10,559	0	0	バイオベンチャーが有する研究シーズの産業化支援業務
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,629	1,629	1,629	1,629	
共用会議スペースの負担金 (負担金)	1,629	1,629	1,629	1,629	共用会議スペースの負担金
合 計	8,893	12,188	1,629	1,629	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	4,321,979	4,318,760	4,335,796	17,036	
	流動資産	49,495	45,669	62,862	17,193	(現金預金)
	現金預金	13,667	8,487	20,781	12,294	現金預金の増加については、前年度実施の国際シンポジウム(7,996千円)が当年度はなかったこと、実用化支援事業にかかる職員数の減少などによる人件費の減(7,748千円)が主な要因である。
	未収金	34,182	35,447	40,239	4,792	(未収金)
	その他流動資産	1,645	1,735	1,842	107	未収金の増加については、投資有価証券の利息収入の増(2,999千円)、研究及び実用化支援事業における受託事業[平成29年11月より受託]について、受託期間が通年となったことに伴う受託金収入の増(1,842千円)が主な要因である。
	固定資産	4,272,484	4,273,090	4,272,934	△ 156	(その他固定資産)
	基本財産	3,041,183	3,041,421	3,041,659	238	その他固定資産の減少については、減価償却による減(417千円)である。
	特定資産	1,229,897	1,229,919	1,229,941	22	
	その他固定資産	1,404	1,750	1,333	△ 417	
	<b>負債合計</b>	6,450	3,687	3,236	△ 451	
	流動負債	6,450	3,687	3,236	△ 451	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	5,305	2,344	2,156	△ 188	
	その他流動負債	1,144	1,343	1,081	△ 262	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
<b>正味財産合計</b>	4,315,530	4,315,073	4,332,559	17,486		
指定正味財産	3,387,832	3,394,985	3,419,455	24,470		
一般正味財産	927,698	920,087	913,104	△ 6,983		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	<b>(一般正味財産増減の部)</b>					
	経常収益	134,997	150,047	117,543	△ 32,504	(基本財産運用益) 基本財産運用益の減少については、指定正味財産増減の部の基本財産受取利息からの振替額の減(12,424千円)によるものである。
	基本財産運用益	22,000	66,424	54,000	△ 12,424	
	特定資産運用益	26,867	26,922	24,395	△ 2,527	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	1,951	1,692	1,461	△ 231	(受取補助金等)
	受取補助金等	51,523	21,852	4,786	△ 17,066	受取補助金等の減少については、研究及び実用化支援事業における、府からの事業受託が終了したことに伴う受託金の減(10,559千円)、補助事業の終了に伴う民間補助金の減(8,349千円)、その他受託金の増(1,841千円)によるものである。
	受取負担金	1,629	1,629	1,629	0	
	受取寄付金	30,000	30,127	30,136	9	
	その他の収入(受取利息収入等)	1,027	1,400	1,136	△ 264	
	経常費用	170,173	157,658	124,526	△ 33,132	
	事業費	115,224	102,768	70,323	△ 32,445	(事業費)
	管理費	54,949	54,889	54,203	△ 686	事業費の減少については、当年度は国際シンポジウムがなかったことによる人材育成事業費の減(8,500千円)、府からの事業受託を終了したことによる府受託金事業費の減(10,559千円)、補助事業の終了による地域ファンド事業費の減(8,349千円)、人員体制見直しによる実用化支援事業費(8,310千円)の減が主な要因である。
	評価損益等調査前当期経常増減額	△ 35,176	△ 7,610	△ 6,983	627	
	投資有価証券評価損失等	0	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 35,176	△ 7,610	△ 6,983	627	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	2	0	0	0	
固定資産売却損	2	0	0	0		
当期経常外増減額	△ 2	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 35,178	△ 7,610	△ 6,983	627		
<b>(指定正味財産増減の部)</b>						
基本財産運用益	59,398	66,663	68,484	1,821		
特定資産運用益	8,507	9,490	9,986	496		
受取寄付金	170	0	0	0		
一般正味財産への振替額	△ 22,000	△ 69,000	△ 54,000	15,000		
当期指定正味財産増減額	46,075	7,153	24,470	17,317		
正味財産期末残高額	4,315,530	4,315,073	4,332,559	17,486		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額＜平成30年3月31日時点＞	保有総額(A)＜平成31年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜平成31年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	2,100,000	2,100,000	2,254,799	154,799

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	13,164	13,178	13,184	6	(職員人件費) 職員人件費の減少については、府受託事業、民間補助事業の終了を見据え、実用化支援事業の人員体制を見直したことが主な要因である。
職員人件費	52,018	37,014	29,266	△ 7,748	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	308	409	417	8	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	67.7%	65.2%	56.5%	-8.7%	(流動比率) 流動比率の上昇については、現金預金の増により流動資産が増加したことが主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	38.3%	31.8%	34.1%	2.3%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	38.9%	33.0%	48.6%	15.6%	
流動比率	流動資産／流動負債	767.4%	1238.6%	1942.6%	703.9%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)	
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナーの広域的参加者率 (京阪神以外からの参加者数/全参加者数)	%	21	20	19.6	25	0	5/30	
	千里ライフサイエンスセミナーの参加者数	人	846	900	918	5	5	<b>【17%】</b>	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナーの参加者満足度 (「大いに役立った」+「役立った」/全回答)	%	87	80	89	10	10	20/55 <b>【36%】</b>	
	② 優れた若手の先端的研究を積極的に支援・助成	岸本基金研究助成件数	件	15	15	15	5		5
岸本基金研究助成応募件数		件	271	275	234	10	0		
③ 研究成果の実用化を支援	「SENRIの会」での研究発表件数	件	8	7	-	10	0		
	「SENRIの会」への製薬企業の参加者数	人	22	20	-	5	0		
	産学連携競争的資金獲得件数	件	-	5	5	5	5		
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム参加者数	人	816	800	690	5	0		
	ホームページ総アクセス件数 (月平均)	件	11,846	12,200	10,491	5	0		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1	0.9	1	10	10		15/15
⑥ 経営資源の有効活用	総労働時間(マンパワーの効率化)	時間	7,530	3,760 *	3,680	5	5	<b>【100%】</b>	

\* 4名の職員の総労働時間を7,520時間以内とする目標を設定したが、実際には職員数は2名であったため、2名に換算した目標値を記入

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

## 7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・平成30年度は12の評価項目中、達成したのが6項目、未達成が6項目となった。最重点目標の「千里ライフサイエンスセミナーの広域的参加者率」は19.6%となり、目標の20%をわずかに下回る事となったが、今後とも魅力あるテーマ、講演者の選定に努め、集客力の高いセミナーを開催していく。</p> <p>・また、当財団の経営基盤は基本財産等の運用収入であり、平成29年度、30年度と2年続けて1億円を超える運用収入実績で目標を達成できているが、今後さらなる金利の低下や国際経済情勢の変化が見込まれることから、より効率的な資産運用を行い、財団運営の安定化を目指していく。</p> <p>・なお、平成30年度に未達成となった「岸本基金研究助成応募件数」、「千里ライフサイエンスフォーラム参加者数」、「ホームページ総アクセス件数」については、未達成の原因を踏まえた改善方策を着実に実施することにより、経営目標の達成に努める。</p>	40	C



## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官の研究交流促進と研究人材の育成については、セミナーの「参加者数」は目標を達成したものの、「広域的参加者率」については目標に届かなかった。大阪北部地震発生直後に開催したセミナーの広域参加者数の割合が低かったことが影響したと考えられる。今後も魅力あるテーマ、演者の選定に努めるなど目標達成を図りたい。</li> </ul> <p>○事業効果、業績、CSIについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8項目のうち3項目で目標を達成した。未達成の5項目のうち、2項目が「SENRIの会」に関するものとなっているが、「SENRIの会」は事業検証の結果、開催を取り止めており、今後このような見直しは事業計画を立てる前に行っていただきたい。</li> <li>・フォーラム参加者数については、地震等による開催回数の減少に伴い総参加者数は目標値を下回ったものの、1回あたりの参加者数の増加に努力した。</li> <li>・ホームページ総アクセス件数については、動画配信等コンテンツの充実に取り組んだものの、目標に届かなかった。今後、より魅力的なコンテンツの作成やメール会員の増をめざし効果的な事業展開を図りたい。</li> </ul> <p>○財務・効率性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2項目とも達成した。</li> </ul>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪北部地震発生直後に開催されたセミナーの広域的参加者数が振るわず、「セミナーの広域的参加者率」は、目標にわずかに届かなかった。一方で、前年度は未達成であった「セミナーの参加者数」が目標を達成した。</li> <li>・「千里ライフサイエンスフォーラムの参加者数」が開催回数の減少が影響し未達成となったほか、前年度に引き続き「ホームページ総アクセス件数」が目標に届いていないなど、目標の未達成項目については、さらなる努力が求められる。</li> </ul> <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人のライフサイエンス分野における拠点としての認知度を高めるため、法人のコーディネーター機能など法人の強みに関する情報発信に努めるとともに、ホームページへのアクセス件数の増加を図る方策について研究を深め、効果的な取組みをすすめること。</li> <li>・千里ライフサイエンスフォーラムについては、これまで実施してきた会員の増加に向けた取組みに加え、普及・啓発のターゲットを定めるといった戦略的な事業展開を図ることで、参加者数の増加に努めること。</li> <li>・事業の実施にあたっては、課題等を十分精査した上で事業計画を策定すること。また、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金など外部資金の獲得やコスト縮減の取組みにより、引き続き経営基盤の強化に努めること。</li> </ul>

## 9. 「平成30年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成30年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフサイエンス分野の専門的役割を担う法人として事業を継続する</li> </ul>
---

# 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○千里・北大阪地域を中核とし、研究者・製薬企業が参集・交流し、優れた研究者が育成され、新たな医薬品・技術の開発が進んでいく「ライフサイエンス拠点」の形成を目指す。

### ■ 大阪府の施策

- ・ライフサイエンス産業の振興

## 基本方針

### 1 人材育成事業

ライフサイエンスの発展を担う人材を育成

### 2 研究助成事業

優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成

### 3 実用化支援事業

大学・研究機関等の研究成果の民間における実用化を支援

### 4 普及・啓発事業

ライフサイエンスの重要性を啓発し、知識・成果の普及に努める

### 5 法人運営の安定化

より効率的・効果的な事業運営等に努める。

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

### ①産学官の研究交流促進と研究人材の育成

- ・千里ライフサイエンスセミナーの広域的参加者率(京阪神以外)  
【15%(H28実績)→20%(R3)】
- ・千里ライフサイエンスセミナーの参加者数  
【1,006人(H28実績)→900人(R3)】
- ・千里ライフサイエンスセミナーの参加者満足度  
【「役立った」以上の回答率 60%(R3)】

### ②優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成

- ・岸本基金研究助成件数  
【16件(H28実績)→75件(H29～R3累計)】
- ・岸本基金研究助成応募件数  
【234件(H30実績)→250件(R1)】

### ③研究成果の実用化を支援

- ・産学連携競争的資金獲得件数  
【5件(H30実績)→6件(R1)】

### ④ライフサイエンスの情報発信拠点づくり

- ・千里ライフサイエンスフォーラムの参加者数  
【777人(H28実績)→800人(R3)】
- ・ホームページ総アクセス件数  
【12,026件(H28実績)→13,000件(R3)】

### ⑤経営基盤の強化

- ・効率的・効果的な資金運用  
【運用益0.9億円(H28実績)→0.9億円(R3)】

### ⑥経営資源の有効活用

- ・総労働時間(マンパワーの効率化)  
【3,680H(H30実績)→3,670H(R1)】

## 11. R1年度 目標設定表

### I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画最終年度目標値(R3)	
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナーの広域的参加者率 (京阪神以外からの参加者数/全参加者数)	%	21	19.6	20	25	20	
	千里ライフサイエンスセミナーの参加者数	人	846	918	900	5	900	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								具体的活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○財団は設立当初より、ライフサイエンス分野の発展を担う創造性・獨創性豊かな産・学・官の研究人材の育成・質的向上を支援する事業を特に重要な事業だと考えている。</p> <p>○前計画(H24～H28)の実績を見ても千里ライフサイエンスセミナーや新塾塾の参加者満足度調査ともに一定の評価が確立してきた。そこで千里の地から全国への情報発信を狙いとし、旬のテーマを選び全国の第一線の研究者を招いているセミナーの広域的参加者率(京阪神以外)を最重点目標としたい。</p> <p>○この場での触発を通じ、新たなイノベーションを生み出す若手研究人材の裾野を広げていくことこそが、財団の設立精神である「知の交流拠点」を実現したものであることから、産学官の研究交流促進と研究人材の育成を、引き続き最重点目標と位置づけた。</p>							<p>○セミナーの個別テーマについては、企画委員会で十分協議し、各テーマとコーディネーターを具体的に選抜。</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○企画委員会で各委員(アカデミア・企業の21名)から旬のテーマ提案を募り、協議の上、毎年5テーマを選定し、これらのテーマに関する日本を代表する研究者をコーディネーター候補に選定。当該コーディネーターに、発表者選定を委任する運営を確立し、魅力あるセミナーの企画を行っている。</p> <p>○今後も、積極的な広報活動や、新鮮でエキサイティングなテーマ設定、当日の意見交換の場を確保するなどにより、参加者及び満足度の安定的な確保を図るとともに、全国的なライフサイエンスの拠点として広く認知され、より幅広い人材の交流がなされるよう、取り組んでいく。</p>							<p>○北海道から九州まで各大学、研究機関の第一線研究者から選抜し、全国からの参加者を募っている。また、若手研究者からの発表も可能となるよう、発表時間(短時間)も工夫している。</p> <p>○京阪神以外のPRについては、関係する学会誌・業界専門誌及び各ホームページなどへの無料掲載等により周知・広報に努めている。</p>
活動方針	<p>○事業の企画等を検討する企画委員会において、上記を踏まえた十分な検討を行い魅力ある旬のテーマ設定やコーディネーター・講師の選定を行う。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナーの参加者満足度 「大いに役立った」+「役立った」/全回答(「大いに役立った」+「役立った」+「ふつう」+「役に立たなかった」)	%	87	89	88	10	60	企画委員会での議論を踏まえ、コーディネーターと協議を重ね、魅力あるテーマ、講師の選定を進める。
② 優れた若手の先進的研究を積極的に支援・助成	岸本基金研究助成件数	件	15	15	15	5	計画期間中累計 75	応募件数の増大に伴い、審査員の負担軽減を図りつつ厳正な審査を行い、採択レベルの向上を図る。
	岸本基金研究助成応募件数	件	271	234	250	10	-	財団ホームページで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、学内での案内を依頼する。
③ 研究成果の実用化を支援	産学連携競争的資金獲得件数	件	-	5	6	15	-	日本医療研究開発機構等の公募情報について全国各地で説明会を開催するとともに、財団コーディネーターが獲得に向けて研究者やベンチャー企業等の相談に適宜サポートを行う。
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラムの参加者数	人	816	690	740	10	800	引き続き新規のクラブ会員獲得を図るとともに斬新で魅力的な講演テーマ、講師の選定を行い、積極的に参加者の募集を行う。
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	11,846	10,491	12,000	5	13,000	財団ホームページにセミナー講演内容の動画を早期に掲載するとともに、新たに市民公開講座の動画配信等を検討し、コンテンツの充実や財団ホームページの無料リンク掲載拡大によるアクセス数の増を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1	1	0.9	10	0.9	資産運用規程に基づき、長期的な観点からのより効率的・効果的な資金運用を行う。
⑥ 経営資源の有効活用	総労働時間(マンパワーの効率化)	時間	7,530	3,680	3,670	5	-	事務事業の一層の効率化等を行い、常勤職員(役員・管理職、製薬企業出向者を除く)の総労働時間数の縮減をめざす。

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値